



# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（投資含む）の評価基準及び評価方法
- |          |     |   |
|----------|-----|---|
| 関連会社株式   | ・・・ | 移動平均法による原価法   |
| その他の有価証券 |     |   |
| 時価のあるもの  | ・・・ | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの  | ・・・ | 移動平均法による原価法   |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |         |     |   |
|---------|-----|---|
| 原材料・仕掛品 | ・・・ | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
|---------|-----|---|
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |                            |     |  |
|----------------------------|-----|--|
| 有形固定資産（リース資産を除く）           | ・・・ | 定額法  |
| 無形固定資産（リース資産を除く）           | ・・・ | 定額法<br>但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| リース資産                      |     |  |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 |     |  |
| .....                      | ・・・ | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                            |
| 長期前払費用                     | ・・・ | 定額法  |
- (4) 引当金の計上の方法
- |         |     |  |
|---------|-----|--|
| 貸倒引当金   | ・・・ | 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金   | ・・・ | 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。   |
| 役員賞与引当金 | ・・・ | 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。   |
| 退職給付引当金 | ・・・ | 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。  |
| 役員退職引当金 | ・・・ | 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。   |
- (5) 消費税等の処理方法
- 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,243,007,791円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務  
短期借入金1,500,000,000円の担保として、建物424,473,828円及び土地238,903,304円が担保に供されております。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 180,000株

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

	株式の 種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式		7,000株	0株	0株	7,000株

## 4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純資産額 3,637円10銭

(2) 1株当たり当期純損失 2,017円98銭